

# 貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>【 32,299 】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【 23,694 】</b>
現金及び預金	15,856	買掛金	1,035
売掛金	377	1年内返済 予定の長期借入金	159
棚卸資産	1,723	リース債務	11
景品	4,223	未払金	8,818
前払費用	1,735	未払法人税等	273
未収入金	331	未払消費税等	2,181
短期貸付金	20	未払費用	6,747
預け金	2,635	預り金	223
繰延税金資産	5,337	貯玉預り金	4,002
その他	64	役員賞与引当金	3
貸倒引当金	△ 5	その他	236
<b>固定資産</b>	<b>【 88,771 】</b>	<b>固定負債</b>	<b>【 14,161 】</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>【 69,867 】</b>	長期借入金	9,586
建物	36,581	リース債務	27
構築物	5,631	長期未払金	669
車両運搬具	48	資産除去債務	3,579
工具器具備品	19,496	その他	298
土地	6,687		
建設仮勘定	1,422		
<b>無形固定資産</b>	<b>【 4,382 】</b>	<b>負債合計</b>	<b>37,855</b>
借地権	3,276		
電話加入権	77	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	979	<b>株主資本</b>	<b>【 83,070 】</b>
その他	49	資本金	<b>【 5,000 】</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>【 14,521 】</b>	資本剰余金	<b>【 40 】</b>
投資有価証券	737	その他資本剰余金	40
出資金	115	利益剰余金	<b>【 78,029 】</b>
関係会社出資金	1	利益準備金	1,250
長期貸付金	84	その他利益剰余金	76,779
建設協力長期貸付金	398	別途積立金	50,000
長期前払費用	1,267	繰越利益剰余金	26,779
賃貸固定資産	1,232		
差入保証金	6,287	<b>評価・換算差額等</b>	<b>【 145 】</b>
繰延税金資産	4,213	その他有価証券評価差額金	145
その他	203		
貸倒引当金	△ 21	<b>純資産合計</b>	<b>83,215</b>
<b>資産合計</b>	<b>121,071</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>121,071</b>

## 損益計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		152,137
販売費及び一般管理費		133,201
営業利益		18,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	
不動産等賃貸収益	895	
リサイクルカート`受入益	258	
雑収入	294	
		1,487
営業外費用		
支払利息	42	
不動産等賃貸費用	351	
シンジケートローン等手数料	146	
雑支出	47	
		587
経常利益		19,836
特別利益		
固定資産売却益	27	
営業補償金	123	
		150
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	179	
減損損失	742	
		922
税引前当期純利益		19,064
法人税、住民税及び事業税	6,077	
法人税等調整額	1,388	
		7,465
当期純利益		11,599

### 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	
貸玉収入		810,573
景品出庫額		
期首景品棚卸高	4,255	
当期景品入庫高	662,460	
期末景品棚卸高	△4,223	
		662,492
遊技業収入		148,081
自販機手数料等収入		4,056
営業収入		152,137

# 株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2014年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	35,365	86,615	91,656
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 20,185	△ 20,185	△ 20,185
当期純利益						11,599	11,599	11,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 8,585	△ 8,585	△ 8,585
2015年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	26,779	78,029	83,070

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2014年4月1日残高	124	124	91,780
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 20,185
当期純利益			11,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	20	20	20
事業年度中の変動額合計	20	20	△ 8,564
2015年3月31日残高	145	145	83,215

# 個別注記表

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式（関係会社出資金含む）

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）  
当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」2,635百万円を計上しております。
- (2) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 担保提供資産

#### (1) 担保に供している資産

建	物	301 百万円
土	地	2,562 百万円
合 計		2,864 百万円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	3,345 百万円
-------	-----------

(1 年以内返済予定額を含む)

### 2. 減価償却累計額

有形固定資産	115,978 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,193 百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,652 百万円
短期金銭債務	0 百万円

### 4. 資産除去債務

#### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,393 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	117 百万円
時の経過による調整額	71 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 3 百万円
期末残高	3,579 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	540 百万円
営業取引以外の取引高	34 百万円

### 2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
西日暮里店 〈西日暮里スロット店含む〉 (東京都荒川区)	パ° チンコホル	工具器具備品	5
長岡店 (新潟県長岡市)	パ° チンコホル	建物・土地等	87
酒田店 (山形県酒田市)	パ° チンコホル	工具器具備品等	2
岩船店 (新潟県村上市)	パ° チンコホル	土地	2
旭川店 (北海道旭川市)	パ° チンコホル	建物等	105
つがる柏店 (青森県つがる市)	パ° チンコホル	建物等	69
北上店 (岩手県北上市)	パ° チンコホル	建物等	67
室蘭店 (北海道室蘭市)	パ° チンコホル	建物	30
帯広店 (北海道帯広店)	パ° チンコホル	工具器具備品	5
鳴門店 (徳島県鳴門市)	パ° チンコホル	工具器具備品等	38
鹿児島指宿店 (鹿児島県指宿市)	パ° チンコホル	建物等	53
徳島板野店 (徳島県板野郡)	パ° チンコホル	建物等	20
滋賀高島店 (滋賀県高島市)	パ° チンコホル	工具器具備品等	15
山口長門店 (山口県長門市)	パ° チンコホル	建物等	22
兵庫豊岡店 (兵庫県豊岡市)	パ° チンコホル	工具器具備品等	24
茨城(イナカ)水戸南店 (茨城県東茨城郡)	パ° チンコホル	建物等	116
福井あわら店 (福井県あわら市)	パ° チンコホル	建物等	74
合 計			742

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(742百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により評価、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2014年5月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	5,209百万円
1株当たりの配当金額	160円00銭
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月20日

#### (2) 配当金支払額

2014年9月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	9,767百万円
1株当たりの配当金額	300円00銭
基準日	2014年8月31日
効力発生日	2014年9月29日

#### (3) 配当金支払額

2014年11月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	5,209百万円
1株当たりの配当金額	160円00銭
基準日	2014年9月30日
効力発生日	2014年12月12日

#### (4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2015年5月21日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	5,209百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	160円00銭
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月19日 (予定)



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動資産

繰延税金資産		
遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	3,971	百万円
未払賞与	1,099	百万円
貯玉預り金	294	百万円
未払事業税	52	百万円
その他	142	百万円
繰延税金資産 合計	<u>5,561</u>	<u>百万円</u>

#### 繰延税金負債

遊技台除却損	△220	百万円
その他	△3	百万円
繰延税金負債 合計	<u>△224</u>	<u>百万円</u>

繰延税金資産 純額 5,337 百万円

#### (2) 固定資産

繰延税金資産		
遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	2,431	百万円
資産除去債務	1,145	百万円
借地権償却	966	百万円
減損損失	773	百万円
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	358	百万円
固定資産減価償却限度超過額	22	百万円
その他	22	百万円
繰延税金資産 小計	<u>5,717</u>	<u>百万円</u>
評価性引当額	△1,018	百万円
繰延税金資産 合計	<u>4,699</u>	<u>百万円</u>

#### 繰延税金負債

投資有価証券評価差額	△68	百万円
資産除去費用	△418	百万円
繰延税金負債 合計	<u>△486</u>	<u>百万円</u>

繰延税金資産 純額 4,213 百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布され、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、2015年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	15,856	15,856	—
(2) 売掛金	377	377	—
(3) 預け金	2,635	2,635	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	647	647	—
(5) 差入保証金	6,287	5,621	△ 666
(6) 買掛金	(1,035)	(1,035)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(159)	(159)	—
(8) 未払金	(8,818)	(8,818)	—
(9) 未払法人税等	(273)	(273)	—
(10) 未払消費税等	(2,181)	(2,181)	—
(11) 未払費用	(6,747)	(6,747)	—
(12) 長期借入金	(9,586)	(9,586)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金  
差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 買掛金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等、(10)未払消費税等並びに(11)未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 長期借入金  
長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額90百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ダイトムジャパン ホールディングス	(100%)	役員の兼任等	資金の寄託	-	預け金	2,635
				利息の受取 (注1)	1	-	-
				経営指導料	540	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ダイトムビジネス サポート	なし	主要取引先	販売促進関連 業務の委託	591	未払金	56
				遊技機関連 業務の委託	551	未払金	43
				不動産関連 業務の委託	437	未払金	72
				不動産の賃借	2,739	未払金	20
	㈱日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務の 委託等	4,615	未払金	441
				不動産の賃貸	343	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,556円02銭
- 1株当たり当期純利益 356円28銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。